

世界で有数の大学がそろっている米国は入学者の半分近くが卒業しない先進国でもまれに見る“中退大国”でもある。厳しい雇用情勢の中で大卒資格の重要性は増しており、大学入学者数は増えたが、中退者数も増加して社会問題となっている。大学と自治体の間で新たな取り組みが始まった。

米大 中退減らせ

自治体など復学支援へ組織



米東部ペンシルベニア州にある建国の町、フィラデルフィアは、約100の大学がひしめく全米屈指の大学都市だ。しかし、多くの大学で学生が卒業をあきらめている。成人に占める大卒者の割合は全米平均の26%（2004年時点）に対し、フィラデルフィアでは18%にすぎないという調査もある。

「大学の町として問題も復学を呼びかけ、事務所に来てもらう。事務所には大学職員が常駐する。中退前の単位がどれだけ利用できるか、生活形態、収入状況を細かく聞き取り、最適な大学を勧める。テンプレ大学では「他大学を中退した人も受け入れるし、我が大学にない学部を紹介する」（同大のウ

グラデュエートは面倒な書類手続きを手伝うほか、仕事と両立できる授業選びを助言（米ペンシルベニア州）

大卒資格、就職に直結

イリアム・パーシャル常任理事）。グラデュエートのスタッフは入学に伴う面倒な書類手続き、仕事と両立できる授業の選択、ローンの契約まで手伝ってくれる。「提示してくれた必要なステップに従うだけでよかった」と、テンプル大に編入したサリナ・コールマンさんは振り返る。これまでグラデュエートを通じて約2500人が復学した。

大学側も復学をほぼ無試験で認める制度の導入などで中退者を支援する。フィラデルフィア大は過去の成績に並び、学費を最大で25%減らす。英才教育に熱心な米国で中退者の増加が問題になったのはここ5、6年の話だ。米経済は金融危機から立ち直り、成長過機に戻ったが、企業は雇用調整の手を容易に緩めようとしな。就職のハ

ードルは大卒者でも高く、ましてや中退者には一段と厳しい。希望者全員を受け入れ、再教育して卒業を後押しする大学もある。「オープンドア」と呼ばれる仕組みで、学力不足者は再教育を受けながら、卒業に必要な単位を取得できる。

こうした支援の枠組みはあっても、中退者にとって卒業は簡単ではないのが実態だ。

大きな原因の一つが学生の学力不足だ。再教育期間が長引き、再び中退してしまうケースも少なくない。メリーランド州高等教育局のダネット・ハワード長官は「学生の60%弱がなんらかの補習を受けている。教え方に問題がある」と語る。

ハーフオード・コミュニティカレッジでは再教育にオンライン授業を導入し、自分のペースで学習できるようにした。ハワード長官は「取り入れたばかりだが、手応えは早くも感じる」という。

ご意見・情報は電子メール daigaku@nikkei.co.jpへお寄せください。

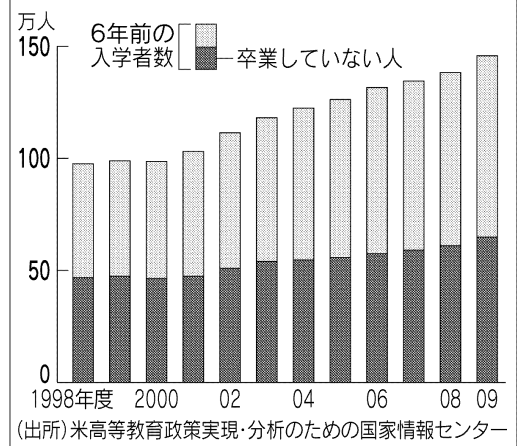
「卒業に向けて前進しているという実感を持たせることが大切。復学者は一度挫折感を味わった人たちであることに配慮する必要がある」とフィラデルフィア大のフランク・コンドン常任理事は指摘する。

税金にも悪影響

中退者の増加は本人や大学の問題にとどまらず、大学に補助金を出している州や町の問題としてもとらえられるようになってきた。有権者の税金の使い道に対する目は厳しくなり、教育予算も例外でなくなった。

卒業率を上げる政策の助言をしている非営利団体、コンプリート・カレッジ・アメリカのトム・シュガー副代表は「中退率の高さが、政府はお金を捨てているようなものだとの批判につながっている」と分析する。

大学を卒業できない人が増えている



米国では大卒資格がないと応募すらできない職業が多く、解雇も学歴の有無で決める傾向がある。就職を考慮して2年制を含めた大学への進学者は増えている。ただ、米国で大学卒業にかかる期間の目安とされる6年の間に半分近くが卒業をあきらめる。日本の中退率は約10%と低い「安易に卒業させている」との批判もある。

米国の大学中退者は年々増え、2009年度は約65万人だった。中退の主な理由は「金銭的なものが大きい」とグラデュエート・フィラデルフィアのハダス・シェファア代表は分析する。学費の高い米国では、学業に専念できる大学生は3分の1にすぎないといわれる。

公立大でも、財政難で補助金がカットされ、学費が急上昇する傾向にある。学生は学費・生活費を稼ぐ必要がある一方、授業は厳し

高い学費が負担

く、4年で卒業しない例も珍しくない。在学期間が長引くほど、コストも増えるので、中退率が上がる悪循環が生じている。約3分の2の学生が学費向けローンを利用しているという調査もある。

財政事情の悪化に伴い、州政府は強権も発動、これまで入学者数に応じて支給してきた補助金を、卒業率に応じて支給するようになってきた。導入済みの12州を含め、35州が導入、または準備を始めている。

米国の中退者にはビル・ゲイツ氏など名だたる人物が多く、米国社会では中退者でも活躍できる場はある。それでも「20年には米国の求人63%に2年制大卒以上の資格が必要」（ジョージタウン大アンソニー・カルナル教授）との予測があるように、大卒資格の有無が就職活動を大きく左右する。

中退者が増えると失業（ニューヨーク州原真子）者や低収入の人が増え、税収も減るといふ悪循環に陥ることに政府はようやく気づいた。だが、中退者を減らす取り組みの成果が見えるには数年はかかると思われる。

（ニューヨーク州原真子）